

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 フィデアホールディングス株式会社
 コード番号 8713 URL <http://www.fidea.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 里村 正治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役 (氏名) 原田 儀一郎
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 023-626-9000

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	25,063	—	2,147	—	1,463	—
21年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	11.36	—
21年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は平成21年10月1日設立のため、前年同四半期の計数及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,144,228	44,755	1.9	225.12
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 42,261百万円 21年3月期 一百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注) 当社は平成21年10月1日設立のため、前年度の計数は記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	—	2,700	—	1,800	—	13.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注) 当社は平成21年10月1日設立のため、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 143,464,890株 21年3月期 一株
- ② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 18,059株 21年3月期 一株
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 128,734,484株 21年3月期第3四半期 一株

(注)当社は平成21年10月1日設立のため、前年同四半期及び前年度の計数は記載しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料の9ヵ月累計実績には、株式会社北都銀行の平成22年3月期 中間期連結実績は含まれておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—		
22年3月期 (予想)				—	—

(注) 当社は、A種優先株式については剰余金の配当を行わないことを定款に定めております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、平成21年10月1日に株式会社荘内銀行（以下「荘内銀行」）と株式会社北都銀行（以下「北都銀行」）の共同株式移転により設立されました。当社グループは、地域に密着した「広域金融グループ」として、お客さまの高い満足と地域の発展のために、上質な「金融情報サービス」を提供し続けることを目指し、グループ各行のミドル・バック機能の統合・集約や関連会社の再編等、経営インフラ整備を進め、統合効果を最大限発揮すべく努力しております。

当社設立に際し、荘内銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）の連結経営成績は、会計上の取得企業である荘内銀行の当第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、北都銀行の当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）の連結経営成績を連結したものととなります。当第3四半期は、両行による共同施策や事務・システムの統合などを通じた統合効果の抽出に向け諸施策を積極的に実行いたしました。

経常収益は、貸出金利息等資金運用収益及び役務収益の拡大に努めた結果、250億63百万円となりました。経常費用は、経費削減に努めたものの、大口破綻の影響などを受け、229億16百万円となりました。その結果、経常利益は、21億47百万円、四半期純利益は、14億63百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は2兆1,442億円となり、純資産は447億円となりました。

なお、主要な勘定の残高につきましては、譲渡性預金を含む預金等の残高は2兆221億円、貸出金は1兆4,050億円、有価証券は5,647億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績につきましては、より地域に密着した営業活動による業容の順調な拡大に加え、経営統合に伴う負ののれん代の償却が3億円程度計上される見込みであることから、経常収益370億円、経常利益27億円、当期純利益18億円の業績を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率をもとに合理的に見直した後の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当社は平成21年10月1日に荘内銀行と北都銀行が経営統合し、株式移転により設立した完全親会社であり、採用する会計処理の原則及び手続、表示方法等は、従来荘内銀行と北都銀行の各銀行が連結財務諸表作成にあたって採用していたものを引き継いでおります。

なお、経営統合後の平成21年10月1日以降については該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成21年12月31日)

資産の部	
現金預け金	47,473
コールローン及び買入手形	63,920
買入金銭債権	4,588
商品有価証券	646
金銭の信託	3,993
有価証券	564,712
貸出金	1,405,032
外国為替	2,541
その他資産	15,929
有形固定資産	25,040
無形固定資産	1,664
繰延税金資産	18,259
支払承諾見返	18,599
貸倒引当金	△28,172
資産の部合計	2,144,228
負債の部	
預金	1,926,631
譲渡性預金	95,534
コールマネー及び売渡手形	7,800
借入金	5,837
外国為替	0
社債	20,700
その他負債	15,915
賞与引当金	68
退職給付引当金	3,283
睡眠預金払戻損失引当金	199
偶発損失引当金	136
その他の引当金	75
繰延税金負債	13
再評価に係る繰延税金負債	1,197
負ののれん	3,481
支払承諾	18,599
負債の部合計	2,099,472
純資産の部	
資本金	10,000
資本剰余金	30,230
利益剰余金	13,108
自己株式	△9,971
株主資本合計	43,367
その他有価証券評価差額金	△2,113
繰延ヘッジ損益	△19
土地再評価差額金	1,027
評価・換算差額等合計	△1,105
少数株主持分	2,493
純資産の部合計	44,755
負債及び純資産の部合計	2,144,228

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	25,063
資金運用収益	17,486
(うち貸出金利息)	15,387
(うち有価証券利息配当金)	2,048
役員取引等収益	4,317
その他業務収益	2,419
その他経常収益	839
経常費用	22,916
資金調達費用	2,547
(うち預金利息)	2,099
役員取引等費用	1,631
その他業務費用	291
営業経費	14,561
その他経常費用	3,884
経常利益	2,147
特別利益	239
固定資産処分益	2
償却債権取立益	182
その他の特別利益	53
特別損失	79
固定資産処分損	13
減損損失	64
その他の特別損失	2
税金等調整前四半期純利益	2,307
法人税、住民税及び事業税	161
法人税等調整額	706
法人税等合計	868
少数株主損失(△)	△24
四半期純利益	1,463

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成21年10月1日に株式会社荘内銀行と株式会社北都銀行が経営統合し、両行を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は10,000百万円、資本剰余金は30,230百万円、利益剰余金は13,108百万円、自己株式は9,971百万円となっております。

（企業結合等関係）

当社は平成21年10月1日に株式会社荘内銀行（以下荘内銀行という）と株式会社北都銀行（以下北都銀行という）の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、荘内銀行を取得企業、北都銀行を被取得企業とする企業結合に係る会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

北都銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

両行は、一層の地域経済の発展に対する貢献と経営効率の向上を目指すために、両行の営業地域における独自のブランド力を強化しつつ、ミドル及びバックオフィス機能を共有化する「オープンプラットフォーム型の地域金融機関持株会社」設立が不可欠であると考え、平成21年10月1日に株式移転方式にて共同持株会社「フィデアホールディングス株式会社」を設立し、経営統合いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

フィデアホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成21年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は、13,914百万円であり、被取得企業の株主に交付した株式の価額等であります。

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の移転比率

- ① 荘内銀行の普通株式1株に対し、フィデアホールディングス株式会社の普通株式1株
- ② 北都銀行のA種優先株式1株に対し、フィデアホールディングス株式会社のA種優先株式0.15株
- ③ 北都銀行の普通株式1株に対し、フィデアホールディングス株式会社の普通株式0.15株

(2) 算定方法

両行は、株式移転比率の決定に際して、荘内銀行は株式会社レコフを、北都銀行はみずほコーポレートアドバイザー株式会社をフィナンシャル・アドバイザーとして起用した上で、それぞれのフィナンシャル・アドバイザーに普通株式の株式移転比率の分析を依頼しました。株式会社レコフ及びみずほコーポレートアドバイザー株式会社は、様々な前提条件と留保事項に基づき、平均株価分析、類似会社比較分析、修正純資産分析、割引配当モデルを用いて荘内銀行の普通株式価値の分析を行い、また、類似会社比較分析、修正純資産分析、割引配当モデルを用いて北都銀行の普通株式価値の分析を行い、さらに、株式移転比率に基づく当社の1株当たり当期純利益と荘内銀行の1株当たり当期純利益の比較分析を行い、株式移転比率にかかる分析結果を両行へそれぞれ提示しました。両行は、相手方へのデュー・ディリジェンスを実施して専門家の報告書を取得し、相手方の財務状況を含む重要な経営状況の精査を行った上で、こうした精査結果と、それぞれのフィナンシャル・アドバイザーの分析結果を参考に、両行の直近の決算状況や自己資本の状況、国内外の多くの金融機関が大幅な業績下方修正や赤字決算を発表していることに伴い今後の両行の業績、株価や金利水準についても見通しが不透明であることなども勘案し、修正純資産分析の結果を重視しつつ、総合的な判断に基づき株式移転比率を合意いたしました。

なお、普通株式にかかる株式移転比率に関しては、荘内銀行は株式会社レコフから、北都銀行はみずほコーポレートアドバイザー株式会社から、それぞれ、財務的見地から公正である旨の意見表明を受けています。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	普通株式	143,464,890株
	優先株式	20,206,500株

株式の評価は、普通株式については、当社株式は株式移転の合意公表日において存在しないため、企業結合の主要条件が合意されて公表された日前5日間の取得企業の平均株価178円20銭をもって評価しております。また、優先株式は、帳簿価額に基づき評価しております。

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん金額 3,664百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価は、当該株式移転に関する合意の発表前5日間の株価を基礎に算定しており、企業結合日の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	1,142,725百万円
うち貸出金	696,270百万円
うち有価証券	352,725百万円
うち貸倒引当金	△9,525百万円

(2) 負債の額

負債合計	1,125,145百万円
うち預金	1,037,296百万円

7. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

経常収益	13,669百万円
経常利益	1,450百万円
四半期純利益	1,035百万円

上記概算影響額は、被取得企業である北都銀行の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの連結損益計算書の金額に、負ののれんの償却額の調整等を行い算出いたしました。

なお、上記概算額につきましては、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けておりません。

「参考」個別業績の概況(株式会社 荘内銀行)

※ 本開示資料に記載する数値は、監査法人によるレビューの対象外であります。

平成22年2月12日

会社名 株式会社 荘内銀行
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 國井 英夫 URL <http://www.shonai.co.jp/>
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 鈴木 昭 TEL 023-626-9001

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の個別業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	16,827	△6.0	1,274	—	639	—
21年3月期第3四半期	17,915	△2.1	△1,139	—	△704	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	5.26	—
21年3月期第3四半期	△5.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	975,470	35,180	3.6	289.97
21年3月期	919,904	28,045	3.0	231.12

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 35,180百万円 21年3月期 28,045百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 四半期個別財務諸表(株式会社 荘内銀行)

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	21,766	26,251
コールローン	11,920	10,687
買入金銭債権	1,056	1,068
商品有価証券	58	155
金銭の信託	1,002	964
有価証券	204,428	160,234
貸出金	709,239	693,108
外国為替	1,963	1,530
その他資産	4,117	3,880
有形固定資産	12,620	12,666
無形固定資産	931	1,180
繰延税金資産	7,809	8,315
支払承諾見返	6,691	7,438
貸倒引当金	△8,133	△7,578
資産の部合計	975,470	919,904
負債の部		
預金	869,940	801,708
譲渡性預金	34,850	27,767
コールマネー	7,800	30,940
借入金	5,800	5,800
外国為替	0	—
社債	9,500	9,500
その他負債	3,592	6,428
退職給付引当金	1,273	1,420
睡眠預金払戻損失引当金	60	69
偶発損失引当金	18	—
再評価に係る繰延税金負債	764	785
支払承諾	6,691	7,438
負債の部合計	940,290	891,859
純資産の部		
資本金	14,200	14,200
資本剰余金	12,056	12,056
利益剰余金	11,108	10,886
自己株式	—	△444
株主資本合計	37,364	36,698
その他有価証券評価差額金	△3,192	△9,693
繰延ヘッジ損益	△19	△16
土地再評価差額金	1,027	1,058
評価・換算差額等合計	△2,184	△8,652
純資産の部合計	35,180	28,045
負債及び純資産の部合計	975,470	919,904

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
経常収益	17,915	16,827
資金運用収益	13,093	12,782
(うち貸出金利息)	11,393	11,452
(うち有価証券利息配当金)	1,639	1,300
役務取引等収益	3,004	2,784
その他業務収益	1,408	692
その他経常収益	408	566
経常費用	19,055	15,552
資金調達費用	2,244	1,946
(うち預金利息)	1,948	1,601
役務取引等費用	1,639	1,534
その他業務費用	2,162	31
営業経費	10,546	10,166
その他経常費用	2,461	1,873
経常利益又は経常損失(△)	△1,139	1,274
特別利益	5	14
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	0	0
その他の特別利益	4	13
特別損失	11	60
固定資産処分損	11	8
減損損失	—	52
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,146	1,228
法人税、住民税及び事業税	33	68
法人税等調整額	△475	520
法人税等合計	△441	589
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△704	639

「参考」個別業績の概況(株式会社 北都銀行)

※ 本開示資料に記載する数値は、監査法人によるレビューの対象外であります。

平成22年2月12日

会社名 株式会社 北都銀行
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 永吉 URL <http://www.hokutobank.co.jp/>
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 伊藤 新 TEL 018-833-4211

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の個別業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	18,761	5.8	1,594	—	1,072	—
21年3月期第3四半期	17,729	△18.7	△13,470	—	△12,439	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	7.25	—
21年3月期第3四半期	△84.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,181,524	25,520	2.1	105.34
21年3月期	1,082,008	14,241	1.3	28.86

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 25,520百万円 21年3月期 14,241百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 四半期個別財務諸表(株式会社 北都銀行)

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	25,606	34,408
コールローン	52,000	56,500
買入金銭債権	669	661
商品有価証券	587	269
金銭の信託	2,990	—
有価証券	380,003	274,980
貸出金	683,460	680,053
外国為替	577	393
その他資産	10,812	6,921
有形固定資産	15,286	16,110
無形固定資産	82	69
繰延税金資産	8,657	10,542
支払承諾見返	11,940	11,313
貸倒引当金	△10,566	△9,634
投資損失引当金	△584	△580
資産の部合計	1,181,524	1,082,008
負債の部		
預金	1,061,680	1,016,608
譲渡性預金	62,284	20,527
外国為替	—	0
社債	11,900	12,000
その他負債	6,109	5,029
賞与引当金	48	114
退職給付引当金	6	6
睡眠預金払戻損失引当金	138	199
偶発損失引当金	118	122
再評価に係る繰延税金負債	1,776	1,845
支払承諾	11,940	11,313
負債の部合計	1,156,003	1,067,767
純資産の部		
資本金	6,000	17,653
資本剰余金	13,499	13,039
利益剰余金	1,153	△11,197
自己株式	—	△0
株主資本合計	20,653	19,494
その他有価証券評価差額金	2,686	△7,536
土地再評価差額金	2,181	2,283
評価・換算差額等合計	4,867	△5,253
純資産の部合計	25,520	14,241
負債及び純資産の部合計	1,181,524	1,082,008

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
経常収益	17,729	18,761
資金運用収益	14,576	13,703
(うち貸出金利息)	11,997	10,919
(うち有価証券利息配当金)	2,146	2,709
役務取引等収益	2,607	2,723
その他業務収益	269	1,960
その他経常収益	274	374
経常費用	31,200	17,167
資金調達費用	2,595	1,924
(うち預金利息)	2,274	1,603
役務取引等費用	801	805
その他業務費用	5,065	303
営業経費	12,184	11,495
その他経常費用	10,554	2,638
経常利益又は経常損失(△)	△13,470	1,594
特別利益	211	338
固定資産処分益	—	36
償却債権取立益	177	302
その他の特別利益	34	—
特別損失	192	163
固定資産処分損	68	25
減損損失	124	137
その他の特別損失	—	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△13,451	1,770
法人税、住民税及び事業税	27	21
法人税等調整額	△1,039	676
法人税等合計	△1,011	697
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,439	1,072

平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算短信 説明資料

1. 損益の状況

(1) フィデアホールディングス【連結】

平成22年3月期第3四半期の連結経常収益は250億63百万円、連結経常利益は21億47百万円、四半期純利益は14億63百万円となりました。
平成22年3月期通期の連結業績予想値は連結経常収益は370億円、連結経常利益は27億円、当期純利益は18億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期 第 3 四半期 (9 ヶ月累計) (A)	平成 21 年 3 月期 第 3 四半期 (9 ヶ月累計) (B)	前年同四半期 対比 (A) - (B)	平成 22 年 3 月期 通期予想値
連結経常収益	25,063	—	—	37,000
連結粗利益	19,753	—	—	
資金利益	14,938	—	—	
役務取引等利益	2,686	—	—	
その他業務利益	2,128	—	—	
営業経費	14,561	—	—	
貸倒償却引当費用	3,043	—	—	
貸出金償却	66	—	—	
個別貸倒引当金繰入額	2,817	—	—	
一般貸倒引当金繰入額	34	—	—	
バルクセール売却損	18	—	—	
その他の不良債権処理額	107	—	—	
株式等関係損益	230	—	—	
その他損益	△ 232	—	—	
経常利益	2,147	—	—	2,700
特別損益	159	—	—	
税金等調整前四半期純利益	2,307	—	—	
法人税、住民税及び事業税	161	—	—	
法人税等調整額	706	—	—	
法人税等合計	868	—	—	
少数株主損失(△)	△ 24	—	—	
四半期純利益	1,463	—	—	1,800

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、平成 21 年 10 月 1 日付で株式会社荘内銀行(以下「荘内銀行」と)株式会社北都銀行(以下「北都銀行」と)の経営統合にともない、両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、荘内銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、当第 3 四半期連結累計期間(自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 12 月 31 日)の連結経営成績は、取得企業である荘内銀行の当第 3 四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、北都銀行の当第 3 四半期連結会計期間(自平成 21 年 10 月 1 日 至平成 21 年 12 月 31 日)の連結経営成績を連結したものととなります。

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計) (A)	平成21年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計) (B)	前年同四半期 対比 (A) - (B)	平成22年3月期 通期予想値
経常収益	35,588	35,644	△ 55	45,500
業務粗利益 (除く国債等債券損益) = コア業務粗利益	28,105 (27,272)	20,473 (26,351)	7,632 (921)	
資金利益	22,618	22,850	△ 231	
役務取引等利益	3,168	3,171	△ 2	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	2,318 832	△ 5,549 △ 5,878	7,867 6,711	
経費 (除く臨時処理分)	21,456	22,356	△ 900	
人件費	9,904	10,520	△ 615	
物件費	10,459	10,584	△ 125	
税金	1,091	1,251	△ 159	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	6,649	△ 1,883	8,532	
のれん償却額	—	—	—	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	6,649	△ 1,883	8,532	
除く国債等債券損益 = コア業務純益	5,816	3,995	1,821	
①一般貸倒引当金繰入額	△ 94	△ 433	339	
業務純益	6,743	△ 1,450	8,193	
臨時損益	△ 3,874	△ 13,160	9,285	
②うち不良債権処理額	3,626	9,384	△ 5,758	
貸出金償却	0	8	△ 8	
個別貸倒引当金繰入額	3,474	9,255	△ 5,781	
バルクセール売却損	18	30	△ 11	
その他の不良債権処理額	133	90	43	
(貸倒償却引当費用①+②)	(3,532)	(8,951)	(△ 5,419)	
うち株式等関係損益	331	△ 2,528	2,859	
その他臨時損益	△ 578	△ 1,246	667	
経常利益又は経常損失 (△)	2,869	△ 14,610	17,479	4,000
特別損益	129	12	116	
税引前四半期純利益又は税引前四半期 純損失 (△)	2,998	△ 14,597	17,596	
法人税、住民税及び事業税	90	61	29	
法人税等調整額	1,196	△ 1,514	2,711	
法人税等合計	1,286	—	—	
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,711	△ 13,144	14,855	2,200

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 子銀行単体

① 荘内銀行

平成22年3月期第3四半期の経常収益は前年同期比10億88百万円減少の168億27百万円(前年同期比6.07%減少)となりました。

また、有価証券の減損処理費用及び与信費用の減少により経常利益は前年同期比24億14百万円増加の12億74百万円、四半期純利益は前年同期比13億43百万円増加の6億39百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成22年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計) (A)	平成21年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計) (B)	前年同四半期 対比 (A)-(B)	平成22年3月期 通期予想値
経常収益	16,827	17,915	△1,088	22,000
業務粗利益	12,750	11,465	1,284	
(除く国債等債券損益) = コア業務粗利益	(12,338)	(12,661)	(△322)	
資金利益	10,838	10,854	△16	
役員取引等利益	1,250	1,364	△114	
その他業務利益	661	△754	1,415	
(うち国債等債券損益)	411	△1,195	1,607	
経費(除く臨時処理分)	10,016	10,428	△412	
人件費	4,880	5,090	△209	
物件費	4,676	4,812	△136	
税金	459	526	△67	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	2,734	1,036	1,697	
のれん償却額	—	—	—	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,734	1,036	1,697	
除く国債等債券損益 = コア業務純益	2,322	2,232	89	
①一般貸倒引当金繰入額	△6	△183	177	
業務純益	2,740	1,219	1,520	
臨時損益	△1,465	△2,359	893	
②うち不良債権処理額	1,201	1,773	△572	
貸出金償却	0	6	△6	
個別貸倒引当金繰入額	1,068	1,756	△687	
バルクセール売却損	18	11	7	
その他の不良債権処理額	114	—	114	
(貸倒償却引当費用①+②)	(1,195)	(1,590)	(△395)	
うち株式等関係損益	282	△8	290	
その他臨時損益	△546	△577	31	
経常利益又は経常損失(△)	1,274	△1,139	2,414	2,100
特別損益	△46	△6	△39	
税引前四半期純利益又は税引前四半期 純損失(△)	1,228	△1,146	2,374	
法人税、住民税及び事業税	68	33	35	
法人税等調整額	520	△475	995	
法人税等合計	589	—	—	
四半期純利益又は四半期純損失(△)	639	△704	1,343	1,100

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

② 北都銀行

平成22年3月期第3四半期の経常収益は前年同期比10億32百万円増加の187億61百万円(前年同期比5.82%増加)となりました。

また、有価証券の減損処理費用や不良債権処理費用の大幅な減少等により、経常利益は前年同期比150億65百万円増加の15億94百万円、四半期純利益は前年同期比135億11百万円増加の10億72百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成22年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計) (A)	平成21年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計) (B)	前年同四半期 対比 (A)-(B)	平成22年3月期 通期予想値
経常収益	18,761	17,729	1,032	23,500
業務粗利益 (除く国債等債券損益) = コア業務粗利益	15,355 (14,934)	9,007 (13,690)	6,348 (1,244)	
資金利益	11,780	11,996	△ 215	
役務取引等利益	1,918	1,806	111	
その他業務利益	1,656	△ 4,795	6,451	
(うち国債等債券損益)	421	△ 4,682	5,103	
経費(除く臨時処理分)	11,439	11,927	△ 487	
人件費	5,024	5,430	△ 406	
物件費	5,783	5,772	10	
税金	632	724	△ 92	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	3,915	△ 2,920	6,835	
のれん償却額	—	—	—	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,915	△ 2,920	6,835	
除く国債等債券損益 = コア業務純益	3,494	1,762	1,731	
①一般貸倒引当金繰入額	△ 88	△ 250	162	
業務純益	4,003	△ 2,670	6,673	
臨時損益	△ 2,408	△ 10,800	8,391	
②うち不良債権処理額	2,425	7,611	△ 5,185	
貸出金償却	—	1	△ 1	
個別貸倒引当金繰入額	2,406	7,499	△ 5,093	
バルクセール売却損	—	19	△ 19	
その他の不良債権処理額	19	90	△ 71	
(貸倒償却引当費用①+②)	(2,337)	(7,361)	(△ 5,023)	
うち株式等関係損益	48	△ 2,520	2,569	
その他臨時損益	△ 32	△ 668	636	
経常利益又は経常損失(△)	1,594	△ 13,470	15,065	1,900
特別損益	175	19	156	
税引前四半期純利益又は税引前四半期 純損失(△)	1,770	△ 13,451	15,221	
法人税、住民税及び事業税	21	27	△ 5	
法人税等調整額	676	△ 1,039	1,715	
法人税等合計	697	—	—	
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,072	△ 12,439	13,511	1,100

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況【単体】

- ◆ 荘内銀行の金融再生法開示債権比率(単体)は平成21年3月末比0.43ポイント減少の2.80%となりました。平成20年12月末比では0.93ポイント減少となりました。
 同行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の金融再生法開示債権比率は2.18%となります。
- ◆ 北都銀行の金融再生法開示債権比率(単体)は平成21年3月末比0.91ポイント減少の3.70%となりました。平成20年12月末比では3.56ポイント減少となりました。

(1) 2行合算

(単位：百万円)

	平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,872	16,294	15,465
危険債権	21,208	40,683	23,408
要管理債権	10,188	21,354	16,202
合計 (A)	46,269	78,333	55,077
正常債権	1,381,304	1,333,625	1,350,541
総与信 (B)	1,427,573	1,411,958	1,405,618
総与信に占める割合 (A)÷(B)	3.24%	5.54%	3.91%

(注) 1. 上記計数は、(2)(3)に記載の各子銀行の計数を単純合算しております。

2. 荘内銀行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の金融再生法開示債権比率(2行合算)は2.92%となります。

(2) 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,172	10,602	9,487
危険債権	6,733	6,537	7,413
要管理債権	4,527	8,536	6,150
合計 (A)	20,433	25,677	23,051
正常債権	709,220	661,045	689,269
総与信 (B)	729,654	686,723	712,320
総与信に占める割合 (A)÷(B)	2.80%	3.73%	3.23%

(注) 1. 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

2. また、同計数は各四半期末(事業年度末)を基準日として、当行の定める自己査定基準に基づき自己査定を行い算出しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額のうち、無価値と認められる部分について直接償却(部分直接償却)は実施していません。

(3) 北都銀行

(単位：百万円)

	平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,699	5,692	5,978
危険債権	14,475	34,145	15,995
要管理債権	5,661	12,818	10,051
合計 (A)	25,835	52,656	32,025
正常債権	672,084	672,579	661,271
総与信 (B)	697,919	725,235	693,297
総与信に占める割合 (A)÷(B)	3.70%	7.26%	4.61%

(注) 1. 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

2. また、同計数は各四半期末(事業年度末)を基準日として、当行の定める自己査定基準に基づき自己査定を行い算出しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額(部分直接償却)しております。

3. 時価のある有価証券の評価差額【連結】【単体】

(単位:百万円)

		平成21年12月末				平成21年3月末			
		時価	評価損益			時価	評価損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損	
フィデア HD連結	その他有価証券	548,881	△ 1,461	6,395	7,857	—	—	—	—
	株式	16,956	△ 301	1,046	1,347	—	—	—	—
	債券	442,258	3,234	3,322	88	—	—	—	—
	その他	89,666	△ 4,394	2,027	6,421	—	—	—	—
2行合算	その他有価証券	549,332	634	10,926	10,292	399,642	△ 17,229	1,548	18,778
	株式	16,840	1,001	2,368	1,367	16,467	△ 2,583	280	2,863
	債券	442,258	6,157	6,297	139	282,991	△ 1,168	1,051	2,220
	その他	90,233	△ 6,524	2,260	8,785	100,183	△ 13,478	217	13,695
荘内銀行 (単体)	その他有価証券	179,715	△ 3,192	3,894	7,086	135,060	△ 9,693	602	10,296
	株式	8,723	△ 131	863	995	8,688	△ 2,264	49	2,313
	債券	130,053	1,810	1,887	77	85,766	178	502	323
	その他	40,938	△ 4,870	1,143	6,014	40,606	△ 7,608	51	7,660
北都銀行 (単体)	その他有価証券	369,616	3,826	7,032	3,205	264,581	△ 7,536	945	8,481
	株式	8,117	1,133	1,505	372	7,779	△ 319	230	550
	債券	312,204	4,346	4,409	62	197,224	△ 1,347	549	1,896
	その他	49,294	△ 1,653	1,117	2,771	59,577	△ 5,869	165	6,034

- (注) 1. 有価証券のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー及び信託受益権も含めております。
2. 「評価差額」及び「含み損益」は、取得原価(償却原価適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。
3. 株式については、決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を、また、それ以外については、決算日における市場価格等に基づく価額を時価としております。
4. 変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価としてみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引いた価額であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。
5. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

(単位:百万円)

	平成21年12月末				平成21年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
フィデアHD連結	1,000	—	—	—	—	—	—	—
2行合算	1,385	325	325	—	2,385	185	270	85
荘内銀行(単体)	1,385	325	325	—	2,385	185	270	85
北都銀行(単体)	—	—	—	—	—	—	—	—

4. デリバティブ取引【単体】

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	区分	種類	平成 21 年 12 月末			平成 20 年 12 月末			平成 21 年 3 月末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
2行合算	店頭	金利スワップ	—	—	—	75	△ 0	△ 0	25	△ 0	△ 0
		合計	/	—	—	/	△ 0	△ 0	/	△ 0	△ 0
荘内銀行	店頭	金利スワップ	—	—	—	75	△ 0	△ 0	25	△ 0	△ 0
		合計	/	—	—	/	△ 0	△ 0	/	△ 0	△ 0
北都銀行	店頭	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		合計	/	—	—	/	—	—	/	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	区分	種類	平成 21 年 12 月末			平成 20 年 12 月末			平成 21 年 3 月末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
2行合算	店頭	為替予約	2,210	△ 1	△ 1	2,519	26	26	1,743	9	9
		合計	/	△ 1	△ 1	/	26	26	/	9	9
荘内銀行	店頭	為替予約	2,210	△ 1	△ 1	2,519	26	26	1,743	9	9
		合計	/	△ 1	△ 1	/	26	26	/	9	9
北都銀行	店頭	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		合計	/	—	—	/	—	—	/	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	区分	種類	平成 21 年 12 月末			平成 20 年 12 月末			平成 21 年 3 月末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
2行合算	取引所	株価指数先物	105	0	0	791	△ 3	△ 3	—	—	—
		合計	/	0	0	/	△ 3	△ 3	/	—	—
荘内銀行	取引所	株価指数先物	105	0	0	791	△ 3	△ 3	—	—	—
		合計	/	0	0	/	△ 3	△ 3	/	—	—
北都銀行	取引所	株価指数先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		合計	/	—	—	/	—	—	/	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引・クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	区分	種類	平成 21 年 12 月末			平成 20 年 12 月末			平成 21 年 3 月末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
2行合算	店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	45	—	—	186	—	—	149	—	—
		合計		—	—		—	—		—	—
荘内銀行	店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	45	—	—	186	—	—	149	—	—
		合計		—	—		—	—		—	—
北都銀行	店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		合計		—	—		—	—		—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(6) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

	区分	種類	平成 21 年 12 月末			平成 20 年 12 月末			平成 21 年 3 月末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
2行合算	市場取引以外の取引	複合金融商品(貸出金)	25,000	467	467	40,000	△ 950	△ 950	32,000	△ 890	△ 890
		合計		467	467		△ 950	△ 950		△ 890	△ 890
荘内銀行	市場取引以外の取引	複合金融商品(貸出金)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		合計		—	—		—	—		—	—
北都銀行	市場取引以外の取引	複合金融商品(貸出金)	25,000	467	467	40,000	△ 950	△ 950	32,000	△ 890	△ 890
		合計		467	467		△ 950	△ 950		△ 890	△ 890

(注) 1. 時価の算定方法

割引現在価値により算出しております。

2. 時価は、複合金融商品のうち組込デリバティブ部分の時価であり、当該評価差額と前事業年度末の評価差額との差額を損益に計上しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品(貸出金)の元本金額を表示しております。

5. 預金、貸出金等の状況【単体】

(1) 預金等(含む譲渡性預金)

- ◆ 荘内銀行の平成21年12月末における預金等の残高は平成21年3月期比753億14百万円増加の9,047億90百万円となりました。平成20年12月末比では849億77百万円増加しております。
- ◆ 北都銀行の平成21年12月末における預金等の残高は平成21年3月期比868億28百万円増加の1兆1,239億64百万円となりました。平成20年12月末比では431億93百万円増加しております。

(単位：百万円)

	平成 21 年 12 月末	平成 20 年 12 月末	平成 21 年 3 月末
2行合算	2,028,755	1,900,584	1,866,611
荘内銀行	904,790	819,813	829,475
北都銀行	1,123,964	1,080,771	1,037,136

(2) 貸出金

- ◆ 荘内銀行の平成21年12月末における貸出金の残高は平成21年3月期比161億31百万円増加の7,092億39百万円となりました。平成20年12月末比では417億70百万円増加しております。
- ◆ 北都銀行の平成21年12月末における貸出金の残高は平成21年3月期比34億7百万円増加の6,834億60百万円となりました。平成20年12月末比では267億88百万円減少しております。

(単位：百万円)

		平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年3月末
2行合算	貸出金	1,392,699	1,377,718	1,373,161
	うち消費者ローン残高	486,268	468,276	472,953
	うち住宅ローン残高	433,656	413,517	418,335
荘内銀行	貸出金	709,239	667,468	693,108
	うち消費者ローン残高	301,961	282,057	288,460
	うち住宅ローン残高	280,834	260,081	266,304
北都銀行	貸出金	683,460	710,249	680,053
	うち消費者ローン残高	184,307	186,218	184,492
	うち住宅ローン残高	152,821	153,436	152,030

6. 投資信託及び公共債の預かり残高、生命保険の販売累計額【単体】

- ◆ 荘内銀行の平成21年12月末における投資信託の預かり残高は平成21年3月期比180億63百万円増加の1,194億69百万円となりました。平成20年12月末比では153億66百万円増加しております。
- ◆ 北都銀行の平成21年12月末における投資信託の預かり残高は平成21年3月期比154億37百万円増加の492億21百万円となりました。平成20年12月末比では141億33百万円増加しております。

(単位：百万円)

		平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年3月末
2行合算	投資信託	168,691	139,192	135,189
	公共債(国債等)	56,320	60,807	59,415
	生命保険	175,398	146,322	152,818
	うち個人年金保険	161,478	139,009	144,794
	うち一時払い終身保険	13,920	7,312	8,024
荘内銀行	投資信託	119,469	104,103	101,405
	公共債(国債等)	15,130	14,035	13,811
	生命保険	106,737	92,631	95,130
	うち個人年金保険	94,955	85,755	87,682
	うち一時払い終身保険	11,781	6,876	7,447
北都銀行	投資信託	49,221	35,088	33,784
	公共債(国債等)	41,190	46,772	45,604
	生命保険	68,660	53,690	57,687
	うち個人年金保険	66,522	53,253	57,111
	うち一時払い終身保険	2,138	436	576

(注) 生命保険は、販売累計額を記載しております。